

結 果 の 概 要

I 農林業経営体

1 農林業経営体数

本市の農林業経営体数は、平成 17 年 2 月 1 日現在で実施した 2005 年農林業センサス(以下「今回」という。)によると 436 経営体であった。このうち、農業経営体数は 428 経営体であった。また、林業経営体数は 8 経営体となっている。(表 1 参照)

表 1 農林業経営体数

(2005年2月1日現在)

区分	農林業 経営体	経営体数	
		農業経営体	林業経営体
横須賀市	436	428	8
神奈川県	17,444	17,121	570

2 組織形態別農林業経営体数

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が 6 経営体(構成比 1.4%)で、法人化していない経営体が 429 経営体(同 98.4%)で、地方公共団体・財産区は 1 経営体(同 0.2%)となっている。(表 2 参照)

表 2 組織形態別農林業経営体数

(2005年2月1日現在)

区分	経営体数			構成比(%)		
	農林業 経営体	農業経営体	林業経営体	農林業 経営体	農業経営体	林業経営体
農林業経営体	436	428	8	100.0	100.0	100.0
法人化している	6	6	—	1.4	1.4	—
法人化していない	429	421	8	98.4	98.4	100.0
地方公共団体 ・財 産 区	1	1	—	0.2	0.2	—

3 作業従事人数規模別農林業経営体数

農林業経営体を作業従事人数規模別にみると、1 人の経営体は 27 経営体(構成比 6.2%)で、2~4 人の経営体は 305 経営体(同 70.0%)で、5~9 人の経営体は 77 経営体(同 17.7%)となっており、9 人以下の経営体が 93.9%を占めている。(表 3 参照)

表3 作業従事人数規模別農林業経営体数

(2005年2月1日現在)

区分	経営体数	構成比(%)
農林業経営体	436	100.0
1人	27	6.2
2～4人	305	70.0
5～9人	77	17.7
10～29人	18	4.1
30～99人	2	0.5
100人以上	1	0.2
不明	6	1.4

4 販売金額規模別農林業経営体数

農林業経営体を販売金額規模別にみると、50 万円未満層は 16 経営体(構成比 3.7%)で、50～100 万円層は 42 経営体(同 9.6%)で、100～300 万円層は 113 経営体(同 25.9%)で、300～500 万円層は 43 経営体(同 9.9%)で、500～1,000 万円層は 76 経営体(同 17.4%)で、1,000～2,000 万円層は 86 経営体(同 19.7%)で、2,000 万円以上層は 43 経営体(同 9.9%)となった。

また、「販売なし」は 17 経営体(同 3.9%)となっている。(表 4 参照)

表4 販売金額規模別農林業経営体数

(2005年2月1日現在)

区分	経営体数	構成比(%)
農林業経営体	436	100.0
販売なし	17	3.9
50万円未満	16	3.7
50～100	42	9.6
100～300	113	25.9
300～500	43	9.9
500～1,000	76	17.4
1,000～2,000	86	19.7
2,000万円以上	43	9.9

Ⅱ 農業経営体

1 経営耕地面積規模別農業経営体数

農業経営体を経営耕地面積別にみると、0.3ha 未満層は 44 経営体(構成比 10.3%)で、0.3～0.5ha 層は 98 経営体(同 22.9%) で、0.5～1.0ha 層は 118 経営体(同 27.6%)で、1.0～1.5ha 層は 86 経営体(同 20.1%) で、1.5～2.0ha 層は 42 経営体(同 9.8%) で、2.0～3.0ha 層は 34 経営体(同 7.9%)で、3.0ha 以上層は 6 経営体(同 1.4%)となっている。(表 5 参照)

表5 経営耕地面積規模別農業経営体数

(2005年2月1日現在)

区分	経営体数	構成比(%)
農業経営体	428	100.0
0.3ha未満	44	10.3
0.3～0.5	98	22.9
0.5～1.0	118	27.6
1.0～1.5	86	20.1
1.5～2.0	42	9.8
2.0～3.0	34	7.9
3.0以上	6	1.4

2 農業事業収入規模別農業経営体数

農業経営体を農業事業収入規模別でみると、「収入なし」が 7 経営体(構成比 1.6%)で、50 万円未満層は 16 経営体(同 3.7%) で、50～100 万円層は 43 経営体(同 10.0%)で、100～200 万円層は 72 経営体(同 16.8%)で、200～300 万円層は 42 経営体(同 9.8%) で、300～500 万円層は 43 経営体(同 10.0%)で、500～1,000 万円層は 76 経営体(同 17.8%)で、1,000～2,000 万円層は 86 経営体(同 20.1%)で、2,000 万円以上層は 43 経営体(同 10.0%)となっている。(表 6 参照)

表6 農業事業収入規模別農業経営体数

(2005年2月1日現在)

区分	経営体数	構成比(%)
農業経営体	428	100.0
収入なし	7	1.6
50万円未満	16	3.7
50～100	43	10.0
100～200	72	16.8
200～300	42	9.8
300～500	43	10.0
500～1,000	76	17.8
1,000～2,000	86	20.1
2,000万円以上	43	10.0

3 環境保全型農業への取り組み

環境に配慮した農業に取り組んでいる農業経営体数は 300 経営体で、農業経営体に占める割合は 70.1%となった。

このうち、化学肥料の低減に取り組んでいるのは 186 経営体(構成比 62.0%)で、農薬の低減に取り組んでいるのは 241 経営体(同 80.3%)で、堆肥による土作りに取り組んでいるのは 238 経営体(同 79.3%)となっている。(表 7 参照)

● 環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和に留意しつつ、土作り等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業をいう。

表7 環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体数

(2005年2月1日現在)

区分	経営体数	構成比(%)
環境保全型農業に取り組んでいる経営体	300	100.0
化学肥料の低減の取り組み している	186	62.0
していない	114	38.0
農薬の低減の取り組み している	241	80.3
していない	59	19.7
堆肥による土作り している	238	79.3
していない	62	20.7

4 農業生産関連事業の状況

販売を目的として、自ら生産した農産物を用いて加工するなど農業生産に関連した事業を行っている農業経営体数は 160 経営体で、農業経営体に占める割合は 37.4%となった。このうち、店舗や消費者に直接販売しているのが 152 経営体(構成比 95.0%)で最も多く、農産物の加工をしているのは 13 経営体(同 8.1%)で、観光農園は 32 経営体(同 20.0%)で、その他(農家レストラン等)は 3 経営体(同 1.9%)となっている。(表 8 参照)

表8 農業生産関連事業の状況

(2005年2月1日現在)

区分	経営体数	構成比(%)
農業生産関連事業を行っている経営体	160	100.0
農産物の加工	13	8.1
店や消費者に直接販売	152	95.0
貸農園・体験農園等	6	3.8
観光農園	32	20.0
その他(農家レストラン等)	3	1.9

5 農業経営部門数別農業経営体数

農業経営体のうち販売のあった農業経営体数は 419 経営体で、農業経営体に占める割合は 97.9%となった。1 部門経営が 65.6%、2 部門経営が 24.1%、3 部門経営が 9.5%、4 部門以上経営が 0.7%となっている。(表 9 参照)

表9 農業経営部門数別農業経営体数

(2005年2月1日現在)

区分	経営体数	構成比(%)
販売のあった経営体	419	100.0
1部門経営経営体	275	65.6
2部門経営経営体	101	24.1
3部門経営経営体	40	9.5
4部門以上経営経営体	3	0.7

Ⅲ 農 家

1 農家数

本市の総農家数は、714 戸で、平成 12 年に実施した 2000 年世界農林業センサス結果と比べると 11 戸(1.5%)減少した。また、本市を神奈川県と比較すると、今回は神奈川県の減少率を下回っている。(表 10 参照)

表10 総農家数

(各年2月1日現在)

年 次 別	横 須 賀 市		神 奈 川 県	
	農家数(戸)	増 減 率(%)	農家数(戸)	増 減 率(%)
1990年 (平成2年)	963	△13.4	38,001	△10.2
1995年 (平成7年)	821	△14.7	32,948	△13.3
2000年 (平成12年)	725	△11.7	30,705	△ 6.8
2005年 (平成17年)	714	△ 1.5	29,687	△ 3.3

2 地区別総農家数

本市の農家数を地区別に見ると、田浦、大津、北下浦地区で減少しており、中でも大津地区が減少率 66.6%で最も多くなっている。

また、農家数の地区別内訳では、西地区が 437 戸（構成比 61.2%）で最も多く、次いで北下浦地区 158 戸（同 22.1%）、衣笠地区 51 戸（同 7.1%）と続いている。西地区と北下浦地区だけで本市全体の農家数の 80%以上を占めている。(表 11 参照)

表11 地区別総農家数

(各年2月1日現在)

地 区 別		1995年(平成7年)		2000年(平成12年)		2005年(平成17年)			総世帯に占める 農家数の割合 (2005年)
		総農家数	構成比	総農家数	構成比	総農家数	構成比	増減率	
		(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(%)	(%)
総	数	821	100.0	725	100.0	714	100.0	△ 1.5	0.44
本	庁	1	0.1	-	-	-	-	-	-
追	浜	-	-	-	-	-	-	-	-
田	浦	15	1.8	13	1.8	11	1.5	△ 15.4	0.15
逸	見	3	0.4	1	0.1	1	0.1	0.0	0.02
衣	笠	55	6.7	49	6.8	51	7.1	4.1	0.20
大	津	4	0.5	3	0.4	1	0.1	△ 66.6	0.01
浦	賀	21	2.6	19	2.6	22	3.1	10.5	0.11
久	里	42	5.1	33	4.6	33	4.6	0.0	0.16
北	下	189	23.0	171	23.6	158	22.1	△ 7.6	1.19
西		491	59.8	436	60.1	437	61.2	0.2	2.69

(注) 2005年の増減率は対2000年の数値。総世帯は2005年2月1日現在の推計世帯数。
構成比は四捨五入したため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

3 販売農家数と自給的農家数

販売・自給的別に農家数をみると、販売農家は前回より 79 戸（増減率 15.8%減）減少し 421 戸、自給的農家は前回より 68 戸（同 30.2%増）増加して 293 戸となっている。

また、総農家数に占める販売・自給的別の構成比を見ると、販売農家は 59.0%、自給的農家は 41.0%となっており、前回と比較して販売農家は 10 ポイント低下し、逆に自給的農家は 10 ポイント上昇している。（表 12 参照）

表12 販売農家数と自給的農家数

（各年2月1日現在）

区 分	1995年(平成7年)		2000年(平成12年)		2005年(平成17年)		
	農家数	構成比	農家数	構成比	農家数	構成比	増減率
総 数	(戸) 821	(%) 100.0	(戸) 725	(%) 100.0	(戸) 714	(%) 100.0	(%) △ 1.5
販 売 農 家	576	70.2	500	69.0	421	59.0	△ 15.8
自 給 的 農 家	245	29.8	225	31.0	293	41.0	30.2

（注）2005年の増減率は対2000年の数値。

4 土地(経営耕地面積)

経営耕地面積は、43,793a で、前回と比べて 1,944a(減少率 4.3%)減少した。このうち、販売農家の経営耕地面積は 39,461a で、前回と比べて 2,759a(減少率 6.5%)減少し、自給的農家の経営耕地面積は 4,332a で、前回と比べて 815a(増加率 23.2%)増加した。農家 1 戸あたりの経営耕地面積は 61.3a となった。（表 13 参照）

表13 経営耕地面積

（各年2月1日現在）

区 分	経営耕地面積(a)		構成比(%)		増減率(%)
	2000年	2005年	2000年	2005年	
総 数	45,737	43,793	100.0	100.0	△ 4.3
販 売 農 家	42,220	39,461	92.3	90.1	△ 6.5
自 給 的 農 家	3,517	4,332	7.7	9.9	23.2

Ⅳ 販売農家

1 経営耕地面積規模別農家数

販売農家を経営耕地面積規模別にみると、0.3ha 未満層が 40 戸(構成比 9.5%)、0.3～0.5h 層が 97 戸(同 23.0%)、0.5～1.0ha 層が 118 戸(同 28.0%)となっており、1.0ha 未満の階層が販売農家に占める割合は 60.5%となっている。また、前回と比べると 2.0～3.0ha 以上層が 7 戸、26.9%増加したが、他の階層はいずれも減少した。(表 14 参照)

表14 経営耕地面積規模別農家数

(各年2月1日現在)

区 分	2000年(平成12年)		2005年(平成17年)		
	農家数	構成比	農家数	構成比	増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(%)
販 売 農 家	500	100.0	421	100.0	△ 15.8
0.3ha 未 満	68	13.6	40	9.5	△ 41.2
0.3 ～ 0.5	129	25.8	97	23.0	△ 24.8
0.5 ～ 1.0	131	26.2	118	28.0	△ 9.9
1.0 ～ 1.5	91	18.2	86	20.4	△ 5.5
1.5 ～ 2.0	48	9.6	41	9.7	△ 14.6
2.0 ～ 3.0	26	5.2	33	7.8	26.9
3.0ha 以 上	7	1.4	6	1.4	△ 14.3

2 主副業別農家数

販売農家を主副業別に見ると、主業農家は 221 戸(構成比 52.5%)、準主業農家は 97 戸(同 23.0%)、副業的農家は 103 戸(同 24.5%)となっている。また、本市を神奈川県と比較すると、主業農家の割合が 23.3 ポイント上回っているが、準主業農家及び副業的農家はそれぞれ 3.1 ポイント、20.2 ポイント下回っている。

主業農家及び準主業農家のうち、65 歳未満の農業専従者がいる農家の割合は、それぞれ 95.0%、54.7%となっている。このことは、神奈川県結果でも同様な傾向となっている。(表 15 参照)

表15 主副業別農家数

(2005年2月1日現在)

区 分	横 須 賀 市		神 奈 川 県	
	農 家 数(戸)	構 成 比(%)	農 家 数(戸)	構 成 比(%)
販 売 農 家	421	100.0	16,414	100.0
主 業 農 家	221	52.5	4,788	29.2
うち 65 歳 未 満 の 農 業 専 従 者 が い る	210	49.9	4,369	26.6
準 主 業 農 家	97	23.0	4,286	26.1
うち 65 歳 未 満 の 農 業 専 従 者 が い る	53	12.6	2,161	13.2
副 業 的 農 家	103	24.5	7,340	44.7

3 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別に見ると、今回専業農家は 189 戸、兼業農家のうち農業を主とする第 1 種兼業農家は 104 戸、農業を従とする第 2 種兼業農家は 128 戸となっている。

前回と比較すると、専業農家では 7.4%増加、第 1 種兼業農家は 16.8%減少、第 2 種兼業農家は 35.7%減少となっている。

また、農家数の専兼業別を地区別に見ると、専業農家、第 1 種兼業農家、第 2 種兼業農家の全てで西地区が最も多くなっている。（表 16 参照）

表 16 地区別専兼業別農家数

地 区 別		販 売 農 家			専 業 農 家			(2005年2月1日現在) 兼 業 農 家		
								計		
		2000年	2005年	増減率	2000年	2005年	増減率	2000年	2005年	増減率
		(戸)	(戸)	(%)	(戸)	(戸)	(%)	(戸)	(戸)	(%)
総	数	500	421	△ 15.8	176	189	7.4	324	232	△ 28.4
	本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	追	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	田	3	3	0.0	-	1	100.0	3	2	△ 33.3
	逸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	衣	6	6	0.0	-	1	100.0	6	5	△ 16.7
	大	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	浦	14	15	7.1	4	5	25.0	10	10	0.0
	久	17	17	0.0	4	6	50.0	13	11	△ 15.4
	北	128	113	△ 11.7	45	51	13.3	83	62	△ 25.3
	西	332	267	△ 19.6	123	125	1.6	209	142	△ 32.1

表 16 地区別専兼業別農家数 （販売農家）（つづき）

地 区 別		兼 業 農 家 (つづき)					
		第 1 種 兼 業			第 2 種 兼 業		
		2000年	2005年	増減率	2000年	2005年	増減率
		(戸)	(戸)	(%)	(戸)	(戸)	(%)
総	数	125	104	△ 16.8	199	128	△ 35.7
	本	-	-	-	-	-	-
	追	-	-	-	-	-	-
	田	-	-	-	3	2	△ 33.3
	逸	-	-	-	-	-	-
	衣	-	-	-	6	5	△ 16.7
	大	-	-	-	-	-	-
	浦	-	1	100.0	10	9	△ 10.0
	久	3	1	△ 66.7	10	10	0.0
	北	31	30	△ 3.2	52	32	△ 38.5
	西	91	72	△ 20.9	118	70	△ 40.7

4 農産物販売金額規模別農家数

販売農家を販売金額規模別にみると、販売金額 100～200 万円未満の農家が最も多く 72 戸（構成比 17.1%）で、次いで 1,000～1,500 万円未満の農家が 50 戸（同 11.9%）と続いている。また、販売農家の半数近くにおいて農産物販売金額が 500 万円以上（同 48%）となっている。

前回と比較すると、全体では減少（増減率 15.8%減）しているが、100～200 万円未満（同 4.3%増）、1,000 万円～1,500 万円未満（同 4.2%増）が増加している。（表 17 参照）

表17 農産物販売金額規模別農家数

(各年2月1日現在)

区 分	2000年(平成12年)		2005年(平成17年)		
	農家数	構成比	農家数	構成比	増減率
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(%)
販 売 農 家	500	100.0	421	100.0	△ 15.8
販 売 な し	8	1.6	6	1.4	△ 25.0
50 万円未満	39	7.8	16	3.8	△ 59.0
50 ～ 100	74	14.8	42	10.0	△ 43.2
100 ～ 200	69	13.8	72	17.1	4.3
200 ～ 300	40	8.0	40	9.5	—
300 ～ 500	47	9.4	43	10.2	△ 8.5
500 ～ 700	40	8.0	35	8.3	△ 12.5
700 ～ 1,000	45	9.0	41	9.7	△ 8.9
1,000 ～ 1,500	48	9.6	50	11.9	4.2
1,500 ～ 2,000	37	7.4	35	8.3	△ 5.4
2,000 ～ 3,000	41	8.2	29	6.9	△ 29.3
3,000 万円以上	12	2.4	12	2.9	—

5 世帯員数と就業構造

(1) 世帯員数

販売農家の世帯員数は1,782人で、前回と比べて487人、21.5%減少した。

今回の販売農家1戸当たりの世帯員数は4.23人であり、前回の4.54人と比較すると0.31人減少している。(表18参照)

農家人口の地区別構成比を見ると、最も多いのは西地区が1,118人、次いで北下浦地区が501人と続いている。

一方、農家人口の年齢区分別構成比を見ると、14歳以下が186人、15～64歳は1051人、65歳以上が545人となっている。(表19参照)

表18 販売農家の世帯員数

(2005年2月1日現在)

年 次 別	世帯員数(人)		
	総 数	男	女
2000年 (平成12年)	2,269	1,130	1,139
2005年 (平成17年)	1,782	882	900

表19 地区別年齢区分別農家人口

(2005年2月1日現在)

地 区 別	総 数			14 歳 以 下			15 ～ 64 歳			65 歳 以 上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総 数	1,782	882	900	186	96	90	1,051	539	512	545	247	298
本 郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
追 分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
田 井	7	4	3	-	-	-	3	1	2	4	3	1
逸 見	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣 笠	26	13	13	2	1	1	16	9	7	8	3	5
大 津	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浦 賀	58	29	29	3	3	-	34	17	17	21	9	12
久 浜	72	36	36	7	2	5	47	28	19	18	6	12
北 下	501	255	246	58	29	29	291	156	135	152	70	82
西	1,118	545	573	116	61	55	660	328	332	342	156	186

(2) 就業状態

15 歳以上の世帯員 1,596 人の構成比を見ると、「自営農業だけに従事した人」が 952 人（構成比 59.6%）、「自営農業とその他の仕事に従事した人」のうち「自営農業が主の人」が 98 人（同 6.1%）、「その他の仕事が主の人」190 人（同 11.9%）、「その他の仕事だけに従事した人」が 163 人（同 10.2%）、「仕事に従事しなかった人」が 193 人（同 12.1%）となっている。15 歳以上の世帯員のうち、過去 1 年間に「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」である農業就業人口は 1,050 人で 65.8%を占めている。これを前回と比較すると、農業就業人口は 189 人減少している。（表 20 参照）

表20 就業状態別世帯員数（15歳以上）

(各年2月1日現在)

年 次 別	総 数	自営農業 だけに従 事した人	自営農業とその他の仕事に従事した人			その他の 仕事だけ に従事し た人	仕事に従 事しな かった人
			自営農業が主の人	その他の 仕 事 が 主 の 人	自営農業とそ 他の仕事に従事 した人(合計)		
2000年 (平成12年)	1,978	1,150 (1,239人)	89	282	371	198	259
2005年 (平成17年)	1,596	952 (1,050人)	98	190	288	163	193
男	786	441 (507人)	66	147	213	81	51
女	810	511 (543人)	32	43	75	82	142

(3) 年齢区分別男女別農業就業人口

販売農家における農業就業人口は、今回 1,050 人で、前回と比較すると 189 人（増減率 15.3%減）減少、これを男女別に見ると男性 72 人（同 12.4%減）、女性 117 人（同 17.7%減）それぞれ減少している。男女別の構成比は、男性 48.3%、女性 51.7%で女性の占める割合が高くなっている。また、農業就業人口を年齢区分別に見ると、65 歳以上の割合が 42.3%である。（表 21 参照）

表21 年齢区分別男女別農業就業人口

(2005年2月1日現在)

区 分	農 業 就 業 人 口			構 成 比(%)		
	計	男	女	計	男	女
総 数	1,050	507	543	100.0	100.0	100.0
15 ～ 29 歳	83	53	30	7.9	(48.3)	(51.7)
30 ～ 49 歳	231	110	121	22.0	10.5	5.5
50 ～ 64 歳	292	127	165	27.8	(5.0)	(2.9)
65 歳 以 上	444	217	227	42.3	21.7	22.3
					(10.5)	(11.5)
					25.0	30.4
					(12.1)	(15.7)
					42.9	41.9
					(20.7)	(21.6)

(注) 男女別構成比の下段()内は農業就業人口全体からみた構成比。
構成比は四捨五入したため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

6 土地

(1) 地目別経営耕地面積

販売農家の経営耕地面積 39,461a を地目別にみると、田は 1,453a(構成比 3.7%)で、前回と比べて 910a、減少した。また、畑は 35,123a(同 89.0%)、樹園地は 2,885a(同 7.3%)となっており、前回と比べてそれぞれ 1,787a(増減率 4.8%)、62a(同 2.1%)減少した。（表 22 参照）

表22 地目別経営耕地面積

(各年2月1日現在)

地 区 別	2000年(平成12年)		2005年(平成17年)		
	面積(a)	構成比(%)	面積(a)	構成比(%)	増減率(%)
経 営 耕 地 面 積	42,220	100.0	39,461	100.0	△ 6.5
田	2,363	5.6	1,453	3.7	△38.5
畑	36,910	87.4	35,123	89.0	△ 4.8
樹 園 地	2,947	7.0	2,885	7.3	△ 2.1

(2) 経営耕地面積規模別にみた経営耕地面積シェア

経営耕地面積規模別に経営耕地面積シェアをみると、1.0～1.5ha 未満層が 25.9%で最も高く、次いで 0.5～1.0ha 未満層が 20.6%となっており、1.5ha 未満の階層で 57.4%を占めている。(表 23 参照)

表23 経営耕地面積規模別経営耕地面積

(2005年2月1日現在)

区分	面積(a)	構成比(%)
販売農家	39,461	100.0
0.3ha未満	734	1.9
0.3～0.5	3,532	9.0
0.5～1.0	8,147	20.6
1.0～1.5	10,210	25.9
1.5～2.0	6,801	17.2
2.0～3.0	7,727	19.6
3.0以上	2,310	5.9

(3) 耕作放棄地

販売農家の耕作放棄地面積 1,214a を地目別にみると、田が 582a(前回比 27.6%減)で畑が 632a(同 8.3%減)となっており、いずれも前回に比べて減少した。(表 24 参照)

表24 耕作放棄地のある農家数、耕作放棄地面積

(各年2月1日現在)

年次別	合 計		田		畑		樹 園 地	
	農家数	面 積	農家数	面 積	農家数	面 積	農家数	面 積
	(戸)	(a)	(戸)	(a)	(戸)	(a)	(戸)	(a)
2000年 (平成12年)	71	1,503	40	804	40	689	1	10
2005年 (平成17年)	54	1,214	32	582	34	632	—	—

7 農作物

(1) 販売目的で作付けした作物の類別作付農家数及び面積

販売目的で作物を作付けした実農家数は 410 戸で、これを類別にみると、「野菜類」が 402 戸(作付実農家数に占める割合 98.0%)で最も多く、次いで「いも類」が 118 戸(同 28.8%)となっている。また、作付総面積は 49,616a で、これを類別にみると、「野菜類」が 47,573a(構成比 95.9%)で最も多く、次いで「いも類」が 677a(同 1.4%)となっている。(表 25 参照)

表25 販売目的で作付けした作物の類別作付農家数及び面積

区 分		作付実農家数(410戸)		(2005年2月1日現在) 作付総面積(49,616a)	
		実 数	作付実農家数 に占める割合	実 数	構成比
麦 雑 い 豆 工 芸 野 花 種 そ	稲	(戸) 7	(%) 1.7	(a) 130	(%) 0.3
	類	-	-	-	-
	穀	2	0.5	6	0.0
	も	118	28.8	677	1.4
	類	45	11.0	306	0.6
	農 作 物	-	-	-	-
	花 類	402	98.0	47,573	95.9
	木 類	35	8.5	574	1.2
	苗 類	15	3.7	84	0.2
	の 他 の 作 物	9	2.2	266	0.5

(2) 販売目的で栽培した果樹の栽培農家数及び面積

販売目的で果樹を栽培した実農家数は 58 戸で、これを類別にみると「温州みかん」を栽培した農家が 41 戸(栽培実農家数に占める割合 70.7%)で最も多く、次いで「うめ」が 16 戸(同 27.6%)となっている。また、栽培総面積は 2,762a で、これを類別にみると「温州みかん」が 2,515a(構成比 91.1%)で最も多く、次いで「かき」が 102a(同 3.7%)となっている。(表 26 参照)

表26 販売目的で栽培した果樹の類別栽培農家数及び面積

区 分		栽培実農家数(58戸)		(2005年2月1日現在) 栽培総面積(2,762a)	
		実数	栽培実農家数 に占める割合	実数	構成比
り ぶ 日 も 温 な そ か く う そ (うち、キウイフルーツ)	ごうし	(戸) -	(%) -	(a) -	(%) -
	ど	1	1.7	1	0.0
	本	-	-	-	-
	な	-	-	-	-
	も	-	-	-	-
	温州みかん	41	70.7	2,515	91.1
	なつみかん	7	12.1	11	0.4
	その他のかんきつ類	8	13.8	24	0.9
	き	10	17.2	102	3.7
	り	5	8.6	11	0.4
	め	16	27.6	49	1.8
	う	7	12.1	49	1.8
	その他の果樹	7	12.1	49	1.8
	(うち、キウイフルーツ)	(2)	(3.4)	(2)	(0.07)

8 家畜(農業経営体)

販売目的で家畜を飼養している農家数を蓄種別にみると、「肉用牛」が 6 戸で最も多く、飼養頭数は 133 頭となっている。また、農家数を前回と比べると、「採卵鶏」のみが 1 戸増加している。(表 27 参照)

表27 家畜の飼養状況

(各年2月1日現在)

区 分	飼 養 農 家 数			飼 養 頭 羽 数			1戸当たり 飼養頭羽数	
	2000年	2005年	増減率	2000年	2005年	増減率	2000年	2005年
	(戸)	(戸)	(%)	(頭、羽)	(頭、羽)	(%)	(頭、羽)	(頭、羽)
乳 用 牛	2	2	—	x	x	x	x	x
肉 用 牛	8	6	△ 25.0	191	133	△ 30.4	23.9	22.2
豚	2	1	△ 50.0	x	x	x	x	x
採 卵 鶏	3	4	33.3	7,700	7,535	△ 2.1	2,566.7	1,883.8

9 施設園芸

施設のある農家数は、72 戸で前回と比較すると 18 戸増加している。施設面積については、1 a 未満層と 1 ～ 5 a 未満層で構成比 66.6%を占めている。(表 28 参照)

表28 過去1年間に施設園芸に使用したハウス・ガラス室の面積規模別農家数

(2005年2月1日現在)

区分	農家数(戸)	構成比(%)
総数	72	100.0
1a未満	24	33.3
1～5	24	33.3
5～10	4	5.6
10～20	12	16.7
20a以上	8	11.1

10 農業用機械

販売農家の所有する農業用機械をみると、「動力防除機」が 409 台で最も多く、次いで「乗用トラクター」が 393 台となっている。(表 29 参照)

表29 農業用機械台数

(各年2月1日現在)

年 次 別	乗用型 トラ クター	動力防除機	乗 用 型 ス ピ ード ス プレーヤー	動力田植機	自脱型 コ ン バイン	普通型 コ ン バイン
	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)	(台)
2000年 (平成12年)	391	480	—	46	9	—
2005年 (平成17年)	393	409	2	40	8	11